

日本弁護士連合会 配布資料

2. 国・自治体・福祉等

2-1	地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員 (2018年12月1日現在・日弁連調べ)	P. 1
2-2	法律サービス展開本部自治体等連携センター関連のイベント等の開催状況について(2018年2月27日以降)	P. 5
2-3	行政連携のお品書きマップ (2018年12月1日現在・日弁連調べ)	P. 6

地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員※注①②

(2018年12月1日現在 日弁連調べ)

地方公共団体名		所属部署	人数(人)／うち任期付き ※注③	
1	弘前市(青森県)	経営戦略部	1	0
2	花巻市(岩手県)	総合政策部総務課	2	2
3	山田町(岩手県)	建設課	1	1
4	宮城県	総務部私学文書課	1	1
		中央児童相談所	1	0
		合計	2	1
5	石巻市(宮城県)	総務部総務課	1	1
6	気仙沼市(宮城県)	総務部総務課	1	1
7	福島県	総務部文書法務課	1	1
8	相馬市(福島県)	企画政策部	1	1
9	南相馬市(福島県)	復興企画部被災者支援・定住推進課	1	1
10	浪江町(福島県)	総務部総務課	1	1
11	つくば市(茨城県)	市長公室	1	1
12	稲敷市(茨城県)	総務部総務課	1	1
13	栃木市(栃木県)	総務部総務課	1	1
14	小山市(栃木県)	総務部行政経営課	1	1
15	沼田市(群馬県)	総務部総務課	1	0
16	さいたま市(埼玉県)	総務局総務部法務・コンプライアンス課	1	1
17	川越市(埼玉県)	総務部総務課	1	1
18	所沢市(埼玉県)	総務部文書行政課	1	1
19	草加市(埼玉県)	総務部	1	1
20	千葉県	総務部政策法務課	2	1
		印旛土木事務所総務課	1	0
		合計	3	1
21	船橋市(千葉県)	総務部法務課	1	1
22	柏市(千葉県)	道路総務課	1	0
23	市原市(千葉県)	総務部総務課	1	1
24	流山市(千葉県)	総務部総務課政策法務室兼議会事務局	1	1
25	君津市(千葉県)	総務部総務課	1	1
26	浦安市(千葉県)	総務部総務課	1	0
27	香取市(千葉県)	総務企画部総務課	1	1
28	東京都	総務局	8	3
		産業労働局	1	0
		労働委員会事務局	3	2
合計	12	5		
29	特別区人事・厚生事務組合(東京23区)	法務部	4	2
30	中央区(東京都)	総務部	1	1
31	文京区(東京都)	総務部総務課	2	1
32	大田区(東京都)	総務部	1	1
33	中野区(東京都)	経営室	1	1
34	板橋区(東京都)	総務部	1	1
35	練馬区(東京都)	総務部	1	1
36	葛飾区(東京都)	総務部	1	1
37	江戸川区(東京都)	総務部	1	1
38	青梅市(東京都)	総務部	1	1
39	調布市(東京都)	総務部法制課	1	1
40	町田市(東京都)	総務部法制課	1	1
41	国分寺市(東京都)	政策部	2	2
42	国立市(東京都)	政策経営部収納課兼行政管理部情報管理課	1	1
43	多摩市(東京都)	総務部	1	1
44	西東京市(東京都)	総務部総務法規課	1	1
45	神奈川県	教育委員会教育局支援部学校支援課	1	1
		政策局政策部政策法務課	2	0
		総務局財産経営部財産経営課	1	0
		総務局組織人材部人事課	1	0
		労働委員会事務局審査調整課	1	0
		教育局行政部行政課	1	0
合計	7	1		
46	横須賀市(神奈川県)	総務部行政管理課	1	1
47	平塚市(神奈川県)	行政総務課	1	1
48	鎌倉市(神奈川県)	総務部総務課	1	1
49	茅ヶ崎市(神奈川県)	総務部文書法務課	1	1
50	逗子市(神奈川県)	総務部	1	0
51	厚木市(神奈川県)	総務部行政総務課	1	1
		教育委員会教育総務部教育総務課	1	1
合計	2	2		
52	新潟県	総務管理部法務文書課	1	1
53	新潟市(新潟県)	総務部	1	1
		総務部行政経営課(兼児童相談所)	2	2
合計	3	3		
54	富山市(富山県)	企画管理部職員研修所兼財務部債権管理対策課	1	1
55	加賀市(石川県)	総務部総務課	1	1
56	長野県	総務部コンプライアンス・行政経営課	1	0
57	岐阜市(岐阜県)	行政部行政課	1	1
58	島田市(静岡県)	行政経営部経営管理課	1	1
59	名古屋市の(愛知県)	児童福祉センター中央児童相談所	1	1
		西部児童相談所	1	1
		東部児童相談所	1	1
合計	3	3		
60	豊橋市(愛知県)	総務部行政課	1	1
61	岡崎市(愛知県)	総務部総務文書課	1	1
62	春日井市(愛知県)	総務部総務課	2	2
63	豊田市(愛知県)	総務部法務課	2	1

地方公共団体名	所属部署	人数(人)のうち任期付き ※注③		
64 小牧市(愛知県)	総務部総務課	1	1	
65 長久手市(愛知県)	総務部行政課	1	1	
66 三重県	総務部法務文書課	1	1	
67 四日市市(三重県)	総務部総務課	1	1	
68 松阪市(三重県)	総務部債権回収対策課	1	1	
69 桑名市(三重県)	総務部	1	1	
70 名張市(三重県)	総務部	1	1	
71 伊賀市(三重県)	総務部	1	1	
72 南伊勢町(三重県)	総務課	1	1	
73 大阪市(大阪府)	総務局行政部行政課	4	0	
	福祉局生活福祉部保険年金課	2	2	
	合計	6	2	
74 堺市(大阪府)	総務局行政部法制文書課	2	1	
75 高槻市(大阪府)	法務課	1	0	
76 茨木市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1	
77 泉佐野市(大阪府)	総務部総務課	1	1	
78 河内長野市(大阪府)	総務部総務課	1	1	
79 松原市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1	
80 交野市(大阪府)	総務部総務課	1	1	
81 兵庫県	企画県民部管理局文書課	1	0	
	企画県民部管理局職員課	1	0	
	合計	2	0	
82 姫路市(兵庫県)	総務局総務部行政課	2	2	
83 明石市(兵庫県)	政策局市長室	1	1	
	政策局市民相談室	2	1	
	総務局総務管理室総務課	1	1	
	消防本部総務課	1	1	
	福祉局福祉政策室福祉総務課	1	1	
	福祉局子育て支援室子育て支援課	1	1	
	合計	7	6	
84 伊丹市(兵庫県)	総務部法務室	1	1	
85 篠山市(兵庫県)	総務部総務課	1	1	
86 朝来市(兵庫県)	総務部総務課	1	1	
87 奈良市(奈良県)	総務部	1	1	
	総務部法務ガバナンス課	2	2	
	合計	3	3	
88 和歌山県	子ども・女性・障害者センター	1	0	
89 和歌山市(和歌山県)	総務局総務部総務課	1	1	
90 橋本市(和歌山県)	総務部債権回収対策室	1	1	
91 松江市(島根県)	総務部総務課	2	2	
92 岡山市(岡山県)	総務局総務法制企画課	1	0	
93 備前市(岡山県)	総合政策部総務課	1	1	
94 赤磐市(岡山県)	総務部総務課	1	1	
	総合政策部秘書企画課	1	1	
	合計	2	2	
95 早島町(岡山県)	総務課	1	1	
96 福山市(広島県)	総務局総務部総務課	2	2	
97 東広島市(広島県)	総務部総務課	1	1	
98 山口県	総務部学事文書課	1	1	
99 長門市(山口県)	企画総務部総務課	1	0	
100 阿南市(徳島県)	総務部総務課法令室	1	1	
101 高松市(香川県)	総務局コンプライアンス推進課	1	1	
102 福岡県	福岡児童相談所	1	1	
103 北九州市(福岡県)	総務局総務部	1	1	
104 福岡市(福岡県)	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課	1	0	
105 直方市(福岡県)	市民部健康福祉課	1	1	
	総合政策部市政戦略室	1	1	
	合計	2	2	
106 古賀市(福岡県)	総務部総務課	2	1	
107 糸島市(福岡県)	総務部総務課	1	1	
108 長崎県	総務部総務文書課	1	1	
109 長崎市(長崎県)	総務部総務課	1	1	
110 熊本市(熊本県)	総務局行政管理部法制課	3	2	
111 大分県	教育庁教育改革・企画課	1	0	
112 宮崎市(宮崎県)	総務部総務法制課	1	0	
113 小林市(宮崎県)	総務部	1	1	
114 鹿児島市(鹿児島県)	総務局総務部総務課	1	1	
115 鹿屋市(鹿児島県)	総務部総務課	1	1	
116 南さつま市(鹿児島県)	総務企画部	1	1	
	自治体数計 116	総計	172	129

【注】※注①. 日弁連の地方公共団体へのアンケート・独自の聞き取り等による調査により得られた、任期付職員及び任期の定めのない職員の人数。
 ※注②. 内訳は、弁護士登録者(111名)、登録取消者(42名)及び司法修習終了後の未登録者(19名)である。
 ※注③. 人数欄の右側の数値は、任期付職員の数(内数)である。

地方公共団体における常勤職員の採用実績の推移※注①

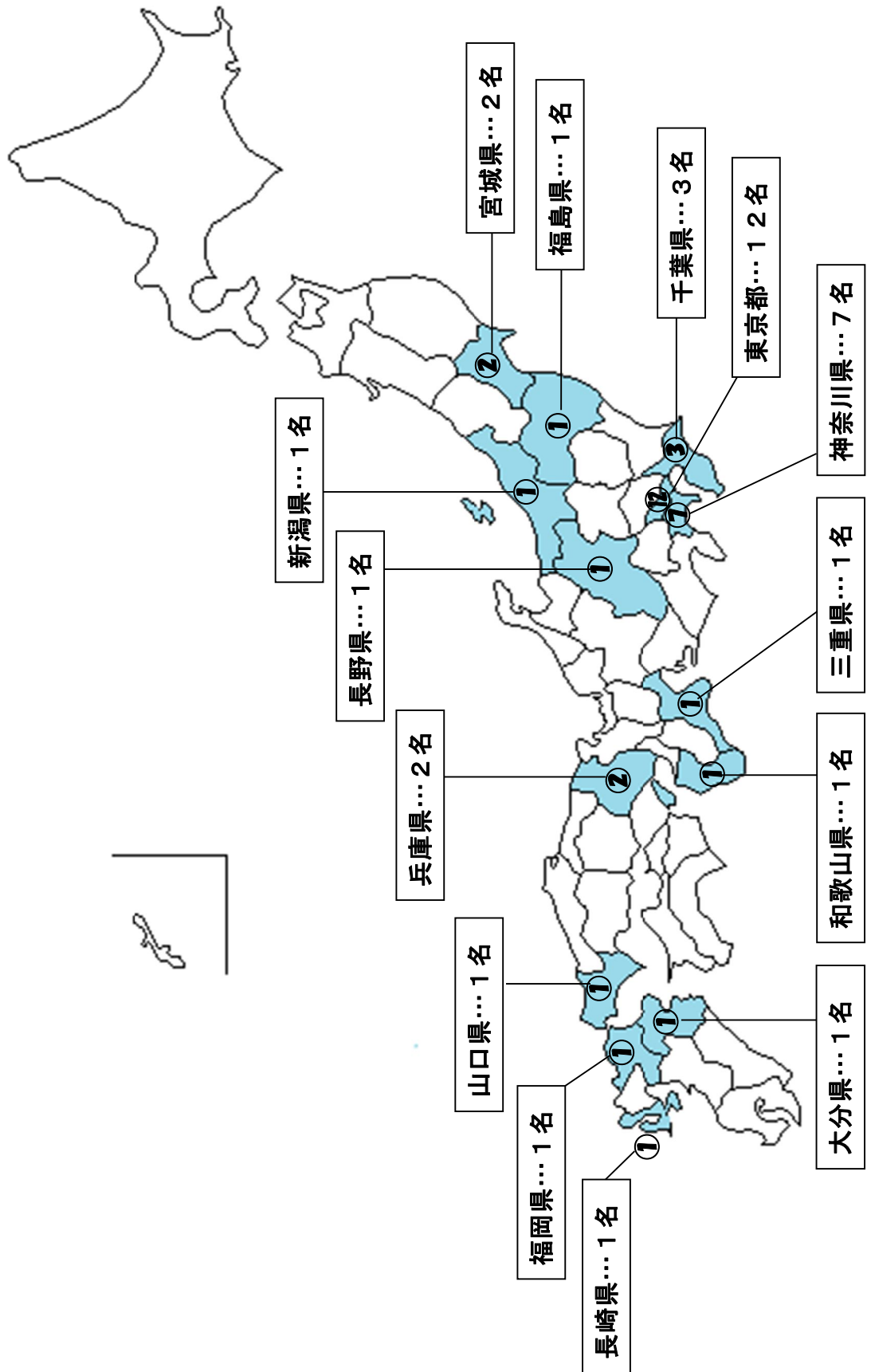
(2018年12月1日現在 日弁連調べ)

年度		
2015	・宮古市:1・南相馬市:1・小山市:1・川越市:1・特別区人事・厚生事務組合:1・町田市:1・新潟市:1・富山市:1・岐阜市:1・名古屋:1・大阪市:4・鳥取県:1・福山市:1・長門市:1・高松市:1・長崎市:1・東京都:1・奈良市:1・古賀市:1・甘日市:1・山田町:1・河内長野市:1・東広島市:1・宮崎市:1・赤磐市:2・豊橋市:1	30
2016	・花巻市:1・宮城県:1・石巻市:1・東松島市:1・相馬市:1・草加市:1・千葉県:1・船橋市:1・流山市:1・東京都:1・板橋区:1・葛飾区:1・青梅市:1・調布市:1・平塚市:1・島田市:1・名古屋市:1・豊田市:1・三重県:1・四日市市:1・南伊勢町:1・松原市:1・姫路市:1・橋本市:1・茅ヶ崎市:1・熊本市:1・つくば市:1・厚木市:1・東京都:1・国分寺市:1・横須賀市:1・新潟県:1・鹿屋市:1・仙仙沼市:1・市原市:1・岡崎市:1・伊丹市:1・長崎県:1・浪江町:1・所沢市:1・大田区:1・西東京市:1・小林市:2・泉佐野市:1・多気町:1・明石市:2・奈良市:1・備前市:1・茨木市:1・奈良市:1・明石市:1・鎌倉市:1	55
2017	・福岡県:1・東京都:1・中野区:1・練馬区:1・多摩市:1・厚木市:1・交野市:1・姫路市:1・明石市:1・福山市:1・福岡県:1・北九州市:1・古賀市:1・熊本市:2・神奈川県:4・加賀市:1・川越市:1・松原市:1・和歌山市:1・松江市:2・直方市:2・早島町:1・稲敷市:1・中央区:1・花巻市:1・柏市:1・桑名市:1	33
2018	・小山市:1・名古屋:1・福山市:1・朝来市:1・神奈川県:2・香取市:1・江戸川区:1・津津市:1・小牧市:1・新潟市:2・文京区:1・東京都:1・堺市:1・長久手市:1・伊賀市:1・徳山市:1・春日井市:1	19

【注】※注①. 各年度において新規に採用された人数で、任期付職員及び任期の定めのない職員の数である。

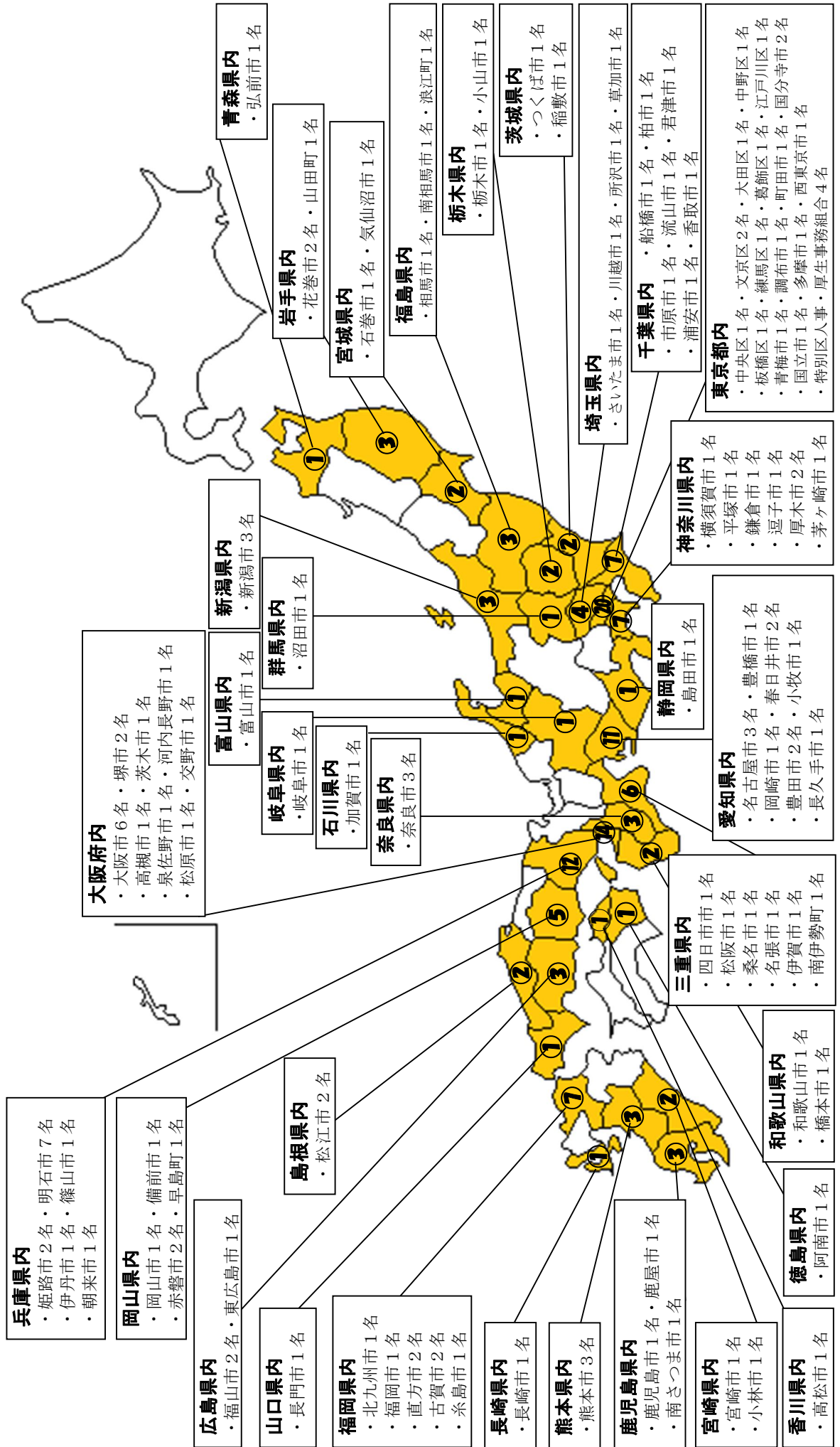
法曹有資格者を常勤職員として採用している都道府県

(2018年12月現在、日弁連調べ ※14都県において35名在籍(うち14名任期付職員))



法曹有資格者を常勤職員として採用している市区町村

(2018年12月現在、日弁連調べ ※102市区町村(一部事務組合含む)において137名在籍(うち115名任期付職員))

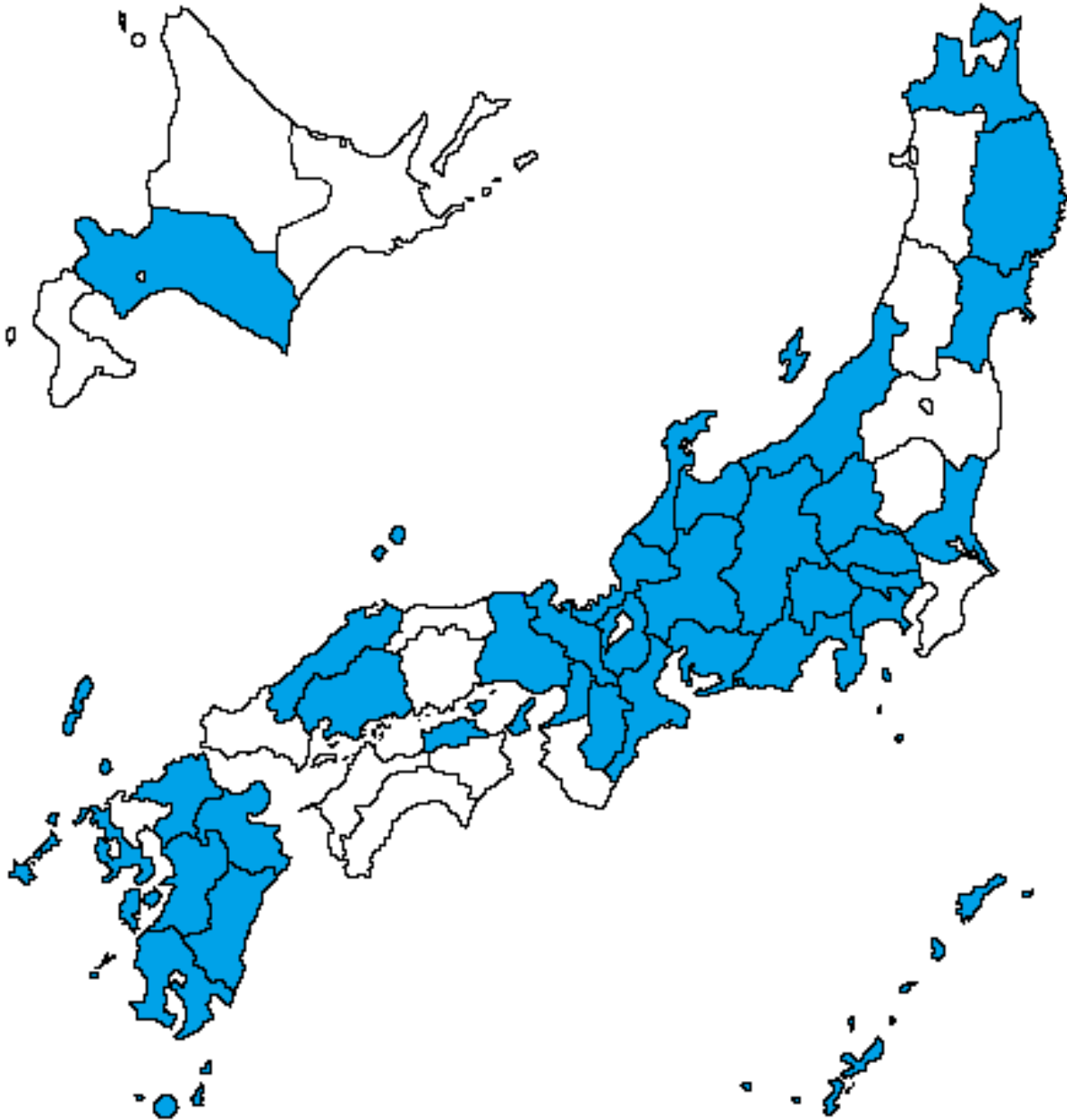


法律サービス展開本部関連のイベント等の開催状況について(2018/2/27～)

■自治体等連携センター関連

開催日	イベント名	会場	備考
2018年3月10日	自治体内弁護士等経験交流会	大阪	大阪弁護士会共催
3月17日	自治体内弁護士等経験交流会	東京	大阪弁護士会共催
3月22日	研修会「第4回法化社会における条例づくり 条例と関連した自治体の仕組みづくりと弁護士の活用～空き家対策等を題材として～」	東京・全国	参加対象に自治体職員, 地方議会議員を含む。
6月18日	第1回「自治立法に関する総合研修」①	東京・全国	
6月22日	2018年度包括外部監査人等経験交流会	静岡	関東弁護士会連合会, 静岡県弁護士会共催
6月25日	第1回「自治立法に関する総合研修」②	東京・全国	
10月12日	「包括外部監査人研修会in埼玉」	埼玉	関弁連・埼玉弁護士会共催
11月15日	シンポジウム「適正な行政実務の実現と, 住民福祉の実現をはかる～任期付公務員の活躍と今後の連携へ向けて～」	愛知県	愛知県弁護士会主催 日弁連・中部弁連共催 参加対象に県内自治体職員を含む。
11月19日	シンポジウム「自治体に求められる内部統制のあり方について～住民に信頼される地方行政を目指して～」	東京	参加対象に自治体職員, 地方議会議員を含む。
11月28日	福祉分野の法律サービスの展開に関する関連委員会意見交換会(第4回)	東京	(日弁連委員会間の意見交換会)
11月29日	「包括外部監査人研修会」	沖縄	沖縄弁護士会主催 日弁連共催

行政連携のお品書きマップ（2018年12月1日現在）



○お品書き又はそれに類するものが完成している弁護士会・・・・・・・・・・35弁護士会
東京・第二東京・神奈川県・埼玉・茨城県・群馬・静岡県・山梨県・長野県・新潟県・大阪・
京都・兵庫県・奈良・滋賀・愛知県・三重・岐阜県・福井・金沢・富山県・広島・島根県・
福岡県・長崎県・大分県・熊本県・鹿児島県・宮崎県・沖縄・仙台・岩手・青森県・札幌・
香川県